

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況一覧

(単位:円)

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
コロナ 1	密集軽減のための輸送能力増強事業	①幼稚園バスの三密回避 ②幼稚園バス購入費 ③幼稚園送迎バス車両を追加購入 定員:42名(大人3名) 1台:6,044千円(税込) ※諸費用・付属品込 ④村立幼稚園	○	○	-	-	6,043,760	0	5,893,000	0	150,760	0	R2.9.1	R3.3.31	完了
コロナ 2	公共的空間安全・安心確保事業	ウイルス感染予防事業 ①除菌や脱臭性能の高いオゾン発生装置(卓上用) を購入し、不特定多数の出入りが多い施設に配備する。 ②- ③域内の保育・幼小中及び公共施設 ※各教室にオゾン発生装置を配置 1台:203,510円×49台 幼稚園11台・1小14台・2小11台 ・中学校10台・保育所1台 図書館1台、公民館用(1台) (49台税込) ④学校及び社会教育施設	○	○	-	-	9,971,500	0	9,722,000	0	249,500	0	R2.9.1	R3.3.31	完了
コロナ 3	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	①臨時休校対策として地区に分散(三密対策)してオンライン授業を実施 ②域内9カ所の高速のオンライン環境整備(WiFi) ③分散してICT授業を受けるためのWiFi無線環境を整備 当開票所7箇所+団地集会所2箇所 機器設置費とインターネット料 工事費 9カ所 計187440円(税込み) WiFi通信利用費7ヶ月×9拠点 初回67,760円、83,600円×6ヶ月、プロバイダー5,002円 合計761,802円 ④小中学生、教師等	○	○	-	-	761,802	0	743,000	0	18,802	0	R2.9.1	R3.3.31	完了
コロナ 4	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	①授業をオンラインで授業を配信する学校システム ②オンライン授業配信システム費用 ③授業配信のための機器の整備 一小×3、二小×3、中学校×3 全9組=2,585千円 (PC、Webカメラ、スピーカ、ヘッドセット等機器購入と設定) ④小中学生、教職員	○	○	-	-	2,585,000	0	2,520,000	0	65,000	0	R2.9.1	R3.3.31	完了

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
コロナ	5	図書館パワーアップ事業 ①現在の図書館システムに予約機能を追加し、郵送による貸出を実施する。 ②図書システム改修費及び郵送代 ③予約機能システム改修費用 388,080円 郵送代レターパック 520円×100通=52,000円 ④地域住民	○	○	-	-	440,080	0	429,000	0	11,080	0	R2.4.28	R3.3.31	完了
コロナ	6	密集軽減のための輸送能力増強事業 ①現在運行している「ふれあい号」の増便し利用者の密集を防ぎ、かつ日常用品の買物の利便性の向上を図る。 ②自動車購入費 ③ワゴン車 1台 3,832,780円 ④地域住民	○	○	-	-	3,832,780	0	3,737,000	0	95,780	0	R2.7.1	R3.3.31	完了
コロナ	7	公共的空間安全・安心確保事業 ①幼稚園、小・中学校感染防止策 ②水道の蛇口をハンドル式からレバー式に取り替える工事 ③工事一式 458千円 ④5拠点(幼稚園24個、一小64個、二小130個 中学校9個、児童館10個)	○	○	-	-	457,600	0	446,000	0	11,600	0	R2.7.1	R3.3.31	完了
コロナ	8	医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受入れ促進事業	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0			
コロナ	9	社会生活維持関連事業者の換気システム設置対応事業 ①村内唯一の温泉施設(公共の宿)のコロナ対策(三密対策) ②換気用のエアコン及び抗菌加工量(※入替) ③村内唯一の温泉施設 ・エアコン130千円×54台=7,020千円 ・エアコン156千円×8台=1,248千円 ・工賃33千円×62台=2,046千円 ・既設処分費34千円×62台=186千円 小計10,500千円 消費税1,050千円 合計11,550千円 ・環境整備量の入替え 8,500円×56量=476,000円 9,500円×72量=684,000円 消費税116,000円 値引き6,000円 合計1,270千円 ④宿泊温泉施設(サイクリングターミナル:さつき温泉)	○	○	-	-	12,820,000	0	12,499,000	0	321,000	0	R2.7.1	R3.3.31	完了
コロナ	10	移動スーパー等による地域の生活支援事業 ①- ②- ③移動販売車購入費 4,140,540円(税込み) ④さつきの里(直売所:村内事業者)	○	○	○	-	4,140,540	0	4,037,000	0	103,540	0	R2.7.1	R3.3.31	完了

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
コロナ	11	公共施設等の 管理維持体制 持続化事業 ①- ②- ③直売所・食事処 ウイルス対策パネル 17,000円×12枚 アルコール除菌・コロナ対策消耗品(クロス・手袋等) 39,733円 ④さつきの里(直売所:村内事業者)	○	○	-	-	243,733	0	238,000	0	5,733	0	R2.6.1	R3.3.31	完了
コロナ	12	公共的空間安 全・安心確保事 業 ①- ②- ③感染防止アクリルパネル設置:13,530円×17枚 除菌用(エタノール・アルコール)22,000円×2缶 ④役場庁舎・各出先機関	○	○	-	-	274,010	0	267,000	0	7,010	0	R2.4.30	R3.3.31	完了
コロナ	13	防災活動支援 事業 ①コロナウイルス感染症対策に対応するため、避難所等に感染 対策対応品を準備し避難所等の安心安全な環境を確保する。 ②感染症対策の紙マスク、感染症予防のアクリルパネル、アル コール等のコロナウイルス感染症の消毒液等の購入経費 ③避難所備蓄及び活用 マスク(6,000枚)、アクリルパネル(60枚)、アルコール除菌関係 ④役場防災センター	○	○	-	-	1,713,783	0	1,671,000	0	42,783	0	R2.4.30	R3.3.31	完了
コロナ	14		-	-	-	-	0	0	0	0	0	0			
コロナ	15	泉崎村新型コロ ナウイルス感染 症対策協力金 事業 ①感染症の拡大防止に協力した事業者に対し、協力金を交付す る。 ②休業要請協力事業者25万円、自主的休業協力事業者10万円 ③休業要請協力金25万円×5事業者×2ヶ月 カントリーヴィレッジ4部門(村内温泉宿泊施設、ログ棟施設、 日帰り温泉、食堂部門)、はにわの里 協力金事業(休業要請へ協力した業種)10万円×20事業者 200万円 ④休業要請協力事業者、休業協力者(業種) ・自主的休業協力金10万円×14件=1,400,000円 ・休業要請協力金25万円×5件×2カ月=2,500,000円 合計3,900,000円	○	○	○	-	3,900,000	0	3,802,000	0	98,000	0	R2.6.1	R3.3.31	完了
コロナ	16	泉崎村新型コロ ナウイルス感染 症対策支援給 付金事業 ①新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減収している 村内事業者への支援給付金 ②③前年同月の売上げ減収率20%の個人事業主に対して、10 万円×122社(20%減収)12,200千円 ④村内個人事業主	○	-	○	-	12,200,000	0	11,895,000	0	305,000	0	R2.6.1	R3.3.31	完了

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
コロナ 17	公共的空間安全・安心確保事業	①- ②③非接触式赤外線温度測定機の購入 @13,000円×20台=260,000円 消費税 26,000円 計286,000円 @7,980円×60台=478,800円 消費税 47,880円 計526,680円 ④村民の健康診断時時及び日常の健康観察に使用 ④小中学校に設置し登校時及び日常の健康観察に使用	○	○	-	-	812,680	0	792,000	0	20,680	0	R2.6.1	R3.3.31	完了
コロナ 18	公共的空間安全・安心確保事業	①各公共施設にセンサー型の体温測定器を設置し、利用者の体温測定し、コロナウイルス感染症の体温による該当検査及び感染症予防等への啓発。 ②③AI検温検知カメラの購入 @59,880円×20台=1,197,600円 消費税119,760円 計1,317,360円 ④総合健診のほか各公共施設で住民が集まる機会の多い場所でのコロナウイルス感染症対策(発熱検査) 本庁、保健センター、図書館、幼・小中学校(2台)×4、公民館、児童館、トレセン、その他6(役場×3~4、福祉×2、保育所1)	○	○	-	-	1,317,360	0	1,284,000	0	33,360	0	R2.6.1	R3.3.31	完了
コロナ 19	手づくりマスク製作事業	①- ②③村内縫製業者にマスク作成を依頼し、完成品を村で買い上げ、住民に配布する。 @500円×12,000枚=6,000,000円 ④村内縫製会社等	○	○	-	-	6,000,000	0	5,850,000	0	150,000	0	R2.6.1	R3.3.31	完了
コロナ 20	福島県避難所の新型コロナウイルス対策強化事業	①福島県避難所の新型コロナウイルス対策強化事業 ②③避難所のパーテーション等セット 70セット×29,150円(税込み)2,040,500円 ④避難所	○	○	-	-	2,040,500	0	1,014,000	0	1,026,500	0	R2.6.1	R3.3.31	完了
コロナ 21	官民共用第2村民ホール整備事業	①②三密を避けるため、執務室を分散して業務を行っており、住民が利用できるホール及び会議室がない。モジュール建築等にてホール(会議室)及びWiFi環境整備したサテライトオフィス(官民共用施設)として新しく整備 ③129.6㎡ホール 官民共用第2 村民ホール(サテライトオフィス)整備事業 工事(27,940千円)、備品2,398千円、サテライト無線伝送770千円、WEB会議ネットワーク660千円、WiFi 65千円 ④-	○	○	-	-	31,832,890	0	31,037,000	0	795,890	0	R2.10.1	R3.3.31	完了

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考	
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
コロナ	22	広域圏地方創 生臨時交付金 事業	①②総務管理費(消毒用備品購入)、介護認定審査費(感染対策 TV会議システム構築)、ゴミ処理/し尿処理費(プラットホームの 消毒)消防・救急車(オゾン発生器)コロナウイルス感染対策経 費、一部事務組合地方創生臨時交付金事業 ③泉崎村844千円白河市4,734千円、西郷村1,634千円、矢吹町 1,381千円、中島村537千円、棚倉町1,265千円、矢祭町689千 円、塙町964千円、鮫川村497千円 広域192千円 合計12,353千 円 ④白河地方広域市町村圏整備組合(加入市町村)	○	○	-	-	12,353,000	0	823,000	0	11,530,000	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ	23	行政IT化事業	①地域未来構想20※行政手続の徹底したオンライン化・電子処 理化、オンライン会議システム構築 ②オンライン会議システム ③リモート会議環境構築 3,894千円 ④-	○	○	-	-	3,894,000	0	3,797,000	0	97,000	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ	24	マイナンバー カード促進及び コンビニ交付促 進事業	①マイナンバーカードによるコンビニ各種証明書発行。三密を避 けるため、役場窓口の混雑を回避しつつマイナンバーカード促進 及び住民の利便性の向上 ②証明書コンビニ交付システム導入費用 ③機器関連2,844,780円、システム及びミドルウェア13,825,600 円、導入経費5,600,000円、割引170,380円、税2,210,000円 計 24,310,000円 コンビニ交付システムネットワーク構築220千円 ④-	○	○	-	-	24,530,000	0	4,417,000	0	20,113,000	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ	25	新生児子育て 応援給付金事 業	①特別定額給付金基準日に該当しなかった新生児の子育て支 援 ②子育て応援給付金 ③新生児27人×10万円=2,700,000円 ④住民(新生児世帯)	○	-	○	-	2,700,000	0	2,632,000	0	68,000	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ	26	密集軽減のた めの輸送能力 増強事業	①福祉支援 健康教室事業や健康診断などの三密を避けた送 迎 ②ワゴン車購入費 ③14人乗りワゴン車3,730千円+諸経費9,040円 ④	○	○	-	-	3,739,040	0	3,646,000	0	93,040	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ	27			-	-	-	-	0	0	0	0	0	0			
コロナ	28	障がい者支援 金給付事業	①新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクが高いと考 えられている障害者に対する社会的弱者への重点支援。※重度 心身障がい者医療対象者(身体障害者手帳1級又は2級、3級 の場合(心臓・腎臓・呼吸器・膀胱・直腸・小腸・免疫機能障害を 有する者)、療養手帳A、精神障害者福祉手帳1級の者)に対する 経済的支援 ②重度心身障がい者1人当たり50,000円を、その世帯に給付す る。 ③@50,000円×131人=6,550千円 ※郵券代等事務費 18,532円 ④重度心身障がい者医療対象者	○	-	○	-	6,568,532	0	6,404,000	0	164,532	0	R2.10.1	R3.3.31	完了

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
コロナ 29	要介護認定者 支援金給付事 業	①新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクが高いと考えられる要介護に対する社会的弱者への重点支援。※要介護認定者(要介護3以上)に対する経済的支援 ②要介護認定者の介護度による支援金をその世帯に給付する。 ③要介護3~5 50,000円×59人=2,950,000円 ※郵券代等事務費 16,587円 ④要介護認定者	○	-	○	-	2,966,587	0	2,892,000	0	74,587	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ 30	国民健康保険 泉崎南東北診 療所水道蛇口 改修事業	①診療所における感染症拡大防止対策として、水道蛇口を感知式蛇口に改修する。 ②水道蛇口改修工事 ③男女トイレ(2カ所)916,440円 税91,644円 合計1,008,084円 ④-	○	○	-	-	1,008,084	0	983,000	0	25,084	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ 31	指定管理施設 運営支援事業	①カントリーヴィレッジ事業継続支援 ②事業継続支援金 ③1事業 5,000,000円 ④事業者	○	-	○	-	5,000,000	0	4,875,000	0	125,000	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ 32	無農業特産品 開発支援事業	①コロナウイルス感染症により農産品の販売が落ち込んでいることから、無農業の特産品を開発支援する。特産品を開発する農地に囲いを設置し、害獣等の侵入を防ぎ、農業被害を防止する。無農業の特産品の開発による生産者及び地域の活性化につなげる。 ②村(笹立山地内)で特産品の開発用に使用している農地に、仮囲いを設置する ③仮囲い設置364m、運搬12回2,053,700円 ④-	○	-	○	-	2,053,700	0	2,002,000	0	51,700	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ 33	6次産業チャ レンジ応援事業	①コロナウイルス感染症の影響で販売が落ち込んでいる地域の直売所を支援する。【6次産業チャレンジ応援事業】として、地域の直売所を拠点に農業生産者等が新たに加工品を開発したり、様々な販売方法を展開し地域経済の活性化を図る。 ②既存の倉庫を加工場にするための改装と備品購入及びホームページ作成 ③加工場改修 一式6,718,800円(税込み) 光選別機・自動計量機・シーラー2,418,900円税込み 加工場の防犯カメラ2台・レコーダー・モニター等一式539,000円 加工場使用備品(冷蔵庫等)一式3,533,475円税込み 加工品保管倉庫 物置450,000円税込み はにわの里ホームページ作成費 699,600円税込み ④はにわの里(直売所:村内事業者)	○	-	○	-	14,359,775	0	14,001,000	0	358,775	0	R2.10.1	R3.3.31	完了

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
コロナ 34	地域の魅力の 磨き上げ事業	①指定管理者施設(公共の宿)がコロナウイルス感染症の影響で集客が著しく減少していることから、新たに足湯などの施設を整備し、【地域の魅力の磨き上げ事業】として観光資源及び地域の憩い場所として強力に進めていく。公共の湯(さつき温泉:カントリーヴィレッジ)の地域資源を開発・リバイバル発信 ②足湯建設工事費(一式) レストラン・ロビーの抗菌対策フロア(フロアタイル)脱衣所(男女)改修 ③足湯建設設計・工事費(一式)790千円、9,207千円税込み 抗菌対策フロア(フロアタイル)改修2,540千円税込み ④公共の湯(さつき温泉:カントリーヴィレッジ)	○	○	-	-	12,537,000	0	12,223,000	0	314,000	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ 35	抑制農業支援 事業・花卉農 家経営継続支 援事業	①収穫時期を変えることで農産物に付加価値を与え農業収益を増加させる。抑制農業支援事業(花卉農家経営継続補助金)として、花卉農家に対し、農業ハウスの購入費用の一部を補助金として助成する。コロナウイルス感染症対策をしつつ地域の作り・仕事作り・魅力作りとする。 ②苗等供給及び農業対策費 ③抑制農業支援事業(ハウス)45万×10件、43.5万×1件、39.7万円×1件 計5,681千円 花卉農家経営継続事業 実績なし 0円 ④農業事業者	○	○	○	-	5,681,000	0	5,539,000	0	142,000	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ 36	公共的空間安 全・安心確保事 業	学校施設換気設備整備事業 ①新たに網戸を設置して害虫の侵入を防ぎながら頻りに換気を行う。 ②小中学校網戸設置工事 ③小・中学校(3校)工事(1小894,443円、2小101,222円、中学校1,156,540円)2,152,205円 ④-	○	○	-	-	2,152,205	0	2,098,000	0	54,205	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ 37	公共的空間安 全・安心確保事 業	校内手洗い場整備事業 ①各学年毎の手洗い場が密集するため、現状の手洗い場を増設し自動水洗を導入する。 ②手洗い場三密解消施設整備工事 泉崎中学校校舎 自動水栓手洗い場増設×3箇所 トイレ手洗い場の自動水栓化×9箇所(付帯工事含む) ③工事費3,674千円 ④-	○	○	-	-	3,674,000	0	3,582,000	0	92,000	0	R2.10.1	R3.3.31	完了

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
コロナ 38	公共的空間安全・安心確保事業	ウイルス感染予防事業Ⅱ ①車内用として除菌や脱臭性能の高い可搬型オゾン発生装置を購入する ②可搬型オゾン発生装置×3台(幼稚園バス、学校バス、ふれあい号用) ③購入費:幼稚園バス、学校バス、ふれあい号用(3基)装置203,500円×3台 610,500円 ④-	○	○	-	-	610,500	0	595,000	0	15,500	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ 39	公共的空間安全・安心確保事業	感染症罹患行動履歴確認システム整備事業 ①来校者等の行動(履歴)範囲を録画できるカメラシステムを導入する。 ②行動履歴確認システム(監視カメラ、データ保存レコーダ、モニター) ③設置費※一小(429,000円、二小411,400円、中学校470,800円、幼稚園・児童館792,000円、資料館429,000円、トレセン429,000円、公民館243,100円(計8拠点) ④-	○	○	-	-	3,204,300	0	3,124,000	0	80,300	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ 40			-	-	-	-	0	0	0	0	0	0			
コロナ 41	公共的空間安全・安心確保事業	①中央公民館利用者の感染防止対策 ②トイレ及び研修室水道蛇口をハンドル式から自動感知式に取り替え、感染症のリスク低減。 ③蛇口取り替え工事324千円(台付自動水栓×7台、アングル止水栓×7台、水石鹸入れ×3個、消耗品代等) ④-	○	○	-	-	323,400	0	315,000	0	8,400	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ 42	公共的空間安全・安心確保事業	①中央公民館利用者の感染防止策 ②密閉対策の窓開放に伴う虫対策のため網戸を設置し、感染症のリスク低減。 ③中央公民館網戸設置工事一式 189千円 ④-	○	○	-	-	188,430	0	184,000	0	4,430	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ 43	地域少年スポーツ振興事業	①コロナウイルス感染症の影響で活動制限された地域の少年スポーツ団体を支援し、体力向上と健全育成の機会を提供支援する。 ②活動助成金 ③スポーツ少年団 3団体×20万円=600千円 ④地域のスポーツ少年団	○	-	-	-	600,000	0	585,000	0	15,000	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ 44	公共的空間安全・安心確保事業	①トレーニングセンター(体育館)入口の手動ドアを自動ドアへ改修し、利用者の接触感染拡大を軽減する。 ②自動ドア化改修 1箇所 ③自動ドア化改修工事 一式 1,210千円 ④	○	○	-	-	1,210,000	0	1,180,000	0	30,000	0	R2.10.1	R3.3.31	完了

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
コロナ 45	公共的空間安全・安心確保事業	①図書館・資料館施設内に空気清浄機を設置し感染拡大防止を図る。 ②空気清浄機(～88㎡) 図書館スペース 2台、研修室 1台、企画展示室 1台、 ③空気清浄機 6台×109,780円税込み ④—	○	○	-	-	658,680	0	642,000	0	16,680	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
コロナ 46	図書館パワーアップ事業	①新型コロナウイルス対策関連事業(図書返却ポスト増設、資料等を紫外線により殺菌消毒、スリッパ除菌器を設置) ②③ 図書返却ポスト1台、諸経費 図書返却ポスト649,000円 図書除菌機 1台、搬入設置費431,200円 スリッパ除菌機 1台 286,000円 除湿器 43,340円×2台=86,680円 ④—	○	○	-	-	1,166,880	0	1,139,000	0	27,880	0	R2.10.1	R3.3.31	完了
小計		令和2年度実績					212,567,131	0	175,554,000	0	37,013,131	0			

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
コロナ	1	密集軽減のための輸 送能力増強事業 ①幼稚園バスの三密回避 ②幼稚園バス購入費 ③幼稚園送迎バス車両を追加購入 定員:42名(大人3名) 1台:6,759,740円(税込) ※諸費用・付属品込・タイヤ【冬タイヤ】 ④村立幼稚園	○	○	-	-	6,759,740	0	5,550,776	0	1,208,964	0	R3.8.1	R4.3.31	完了
コロナ	2	公共的空間安全・安 心確保事業 ①村内唯一の温泉施設(公共の宿)のコロナ対策(三密対策)と して休憩所を増設し感染を防止するとともに住民の健康増進 ②温泉休憩所の増設 ③村内唯一の温泉施設の休憩所 積算根拠31,900千円 木造平屋建て(建築面積341.59㎡、延床面積341.59㎡) 直工費20,794千円 諸経費9,006千円 消費税29,800円 ④宿泊温泉施設(サイクリングターミナル:さつき温泉)	○	○	-	-	31,900,000	0	26,194,760	0	5,705,240	0	R3.10.1	R4.3.31	完了
コロナ	3	世帯応援緊急支援金 事業 ①新型コロナウイルスの感染拡大の経済的影響を著しく受けて いる世帯(前年度世帯年収20%~80%)に対して、地域経済及び 住民生活の緊急的な支援金を給付し、経済的な支援をする。 ②世帯への給付金 ③30%以上 500千円×8世帯=4,000千円 25%~29% 400千円×1世帯=400千円 20%~24% 300千円×0世帯 ※ただし、所得減少額が所得減少率に対応する支給基準額に満 たない場合は、実質所得減少額(1,000円以下切り捨て)を支給 する。 430千円×1世帯、380千円×1世帯、280千円×1世帯、180千 円×1世帯、80千円×1世帯 支給額計 1,350千円 需用費及び郵券代等3,108円 計577,108円 ④地域住民(減収世帯)	○	-	○	-	5,740,000	0	4,713,414	0	1,026,586	0	R3.8.1	R4.3.31	完了
コロナ	4	地域経済パワーアップ 応援事業【地域経 済応援事業】 ①コロナ禍で冷え込んだ地域経済を活性化する ②地域商品券の支給 ③1人 5,000円×6,314人=31,570千円 ゆうパック 5300円×2,368世帯=1,255,040円 印刷製本等 540,100円 合計33,365,140円 ④地域住民(住民基本台帳)	○	-	○	-	32,817,260	0	26,947,970	0	5,869,290	0	R3.9.1	R4.3.31	完了

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
コロナ 5	感染症拡大防止協力金(時短営業協力金)上乗交付事業	①県実施の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(時短営業協力金)に上乗せ交付を実施し感染症拡大防止を更に進める。 ②県が支給した時短協力金の上乗せし交付金を支給する。 ③時短協力の7事業所×15万円=1,050,000円 ④福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(時短営業協力金)第2弾受給事業所【泉崎村内事業所】	○	-	○	-	1,050,000	0	901,972	0	148,028	0	R3.11.1	R4.3.31	完了
コロナ 6	公共的空間安全・安心確保(二酸化炭素濃度換気推進)事業	①村内の公共施設及び事業所に二酸化炭素濃度測定装置を設置し換気を促す感染症対策 ②二酸化炭素濃度測定装置の購入経費 ※新型コロナウイルス感染症対策の基本的対策方針、令和2年3月28日(令和3年8月25日変更)、10)①のに示す(職場への出勤等)『感染防止策の徹底のため、二酸化炭素濃度測定器等の設置を支援する』の対策を実施する。 ③二酸化炭素濃度測定装置 24,200円×165台=3,993,000円【置き型 全体】 42,028円×19台=798,532円【スタンド式 2小】 合計4,791,532円 ④保育所7台、幼稚園14台、1小22台、2小19台、中学校23台、児童館6台、図書館2台、公民館3台、トレセン2台、福祉センター5台、役場15台、カントリーヴィレッジ66台	○	○	-	-	4,791,532	0	4,116,028	0	675,504	0	R3.11.1	R4.3.31	完了
コロナ 7	泉崎村米価下落緊急支援事業	①コロナウイルス感染拡大の影響による外食産業の需要低下に伴う農畜水産物の価格下落への対応。特に下落の著しい米価を補償し米農家の事業継続を支援する。 ②米価の価格補償 ③水稲・単価【2,000円/10a】 2,000円×6,624a=13,248,000円 郵券代380名×84円×4回=127,680円 380名×120円×2回=91,200円 ④全水稲農家327名(農家等)	○	-	○	-	13,227,900	0	10,862,121	0	2,365,779	0	R4.1.1	R4.3.31	完了
コロナ 8	子育て世帯等臨時特別支援事業非該当世帯応援事業	①コロナウイルス感染症は所得に関係なく経済的な負担を強いられている。国の子育て世帯等臨時特別支援事業の非該当世帯を支援し、コロナ禍での子育て世帯を広く支援・応援をする。 ②子ども一人当たり10万円を支給 ③所得制限世帯への給付 12世帯 内訳17人×10万円=1,700,000円 ④国の子育て世帯等臨時特別支援事業の非該当世帯	○	-	○	-	1,700,000	0	1,395,959	0	304,041	0	R4.1.1	R4.3.31	完了
小計		令和3年度実績					97,986,432	0	80,683,000	0	17,303,432	0			

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
コロナ 1	行政IT化推 進事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、3蜜を回避するため人 や紙を介することない庁内グループウェア構築及び議会映像シ ステムを導入する。行政のペーパーレス化へシステム改修し、対 面や書類などを減少させるなど、新型コロナウイルス感染症への 対策を徹底する。 ②システム改修業務委託料 ③グループウェア等構築一式(3,900千円)+リモートサービス (220千円)+消費税 ●一般財源:670千円充当 ④役場本庁舎(議会及び総務系LGWANネットワーク仮想端末)	○	○	-	-	4,532,000		4,394,148		137,852		R4.4.1	R4.10.31	完了
コロナ 2	公共的空間 安全・安心 確保事業	①児童等の新型コロナウイルス感染症の予防。放課後児童クラ ブの教室へ空気清浄機及びオゾン発生装置の設置によりコロナ ウイルス除菌・新型コロナウイルス感染症予防 ②空気清浄機及びオゾン発生装置 ③オゾン発生装置 198千円×6台+消費税 空気清浄機 126千円×4台+消費税 ●一般財源:262千円 充当 ④泉崎村児童館(放課後指導クラブ教室) (第一児童クラブ93名4教室、第二児童クラブ67名5教室)	○	○	-	-	1,683,000		1,631,807		51,193		R4.7.1	R4.11.30	完了
コロナ 3	子育て世帯 応援給付金 事業(物価 高騰分)	※No.4と同一事業、R4予備費活用 ①国の実施する低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生 活支援特別給付金(ひとり親世帯分)及び(ひとり親世帯以外の 低所得の子育て世帯分)以外の子育て世帯に対する独自給付。 コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯を広く支援 する。村内の非課税世帯はR2(889人、586世帯)→R3(960人、 613世帯)と増えており、非課税世帯とならないまでも、コロナ禍・ 物価高・原油価格高騰で負担を強いられている。特に家計的支 出(教育費等)の多い子育て世帯を重点的に支援する。 ②村内在住の高校生以下の子育て世帯に給付金を支給する。 ③印刷製品費 41千円 ※封筒印刷一式 事務消耗品 50千円 通信運搬費 83千円【824通(発送)76,626円、73通(返信) 5,940円】 電算処理業務委託 990,000円 給付金 40千円×803世帯=32,120,000円 ●一般財源:250千円充当 ④村内在住の高校生以下の子育て世帯の保護者等	○	-	○	-	26,080,000		26,080,000		0		R4.7.1	R4.11.30	完了 No3,No4 は同一事 業

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
コロナ 4	子育て世帯 応援給付金 事業(国令 和3年度補 正予算分)	※No.3と同一事業 ①国の実施する低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)及び(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)以外の子育て世帯に対する独自給付。コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯を広く支援する。村内の非課税世帯はR2(889人、586世帯)→R3(960人、613世帯)と増えており、非課税世帯とならないまでも、コロナ禍・物価高・原油価格高騰で負担を強いられている。特に家計的支出(教育費等)の多い子育て世帯を重点的に支援する。 ②村内在住の高校生以下の子育て世帯に給付金を支給する。 ③印刷製品費 41千円 ※封筒印刷一式 事務消耗品 50千円 通信運搬費 83千円【824通(発送)76,626円、73通(返信)5,940円】 電算処理業務委託 990,000円 給付金 40千円×803世帯=32,120,000円 ●一般財源:250千円充当 ④村内在住の高校生以下の子育て世帯の保護者等	○	-	○	-	7,200,029		6,981,023		219,006		R4.7.1	R4.11.30	完了 No3.No4 は同一事 業
コロナ 5	指定管理施 設運営支援 事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、休業要請をしている指定管理施設へ支援金 ②新型コロナウイルス感染症対策協力金 ③1事業者 15,300千円 日帰り温泉部門5,000千円、宿泊部門5,000千円、レストラン部門5,000千円、レジャー部分300千円 ④公共の宿(泉崎村カントリーヴィレッジ)	○	○	○	-	15,300,000		15,300,000		0		R4.7.1	R5.3.31	完了
コロナ 6	図書館パ ワーアップ 事業	①図書館スリッパの除菌ボックスを設置し、コロナウイルス除菌・感染予防する。 ②除菌機器 ③除菌機器本体 310千円、電源工事30千円、諸経費10千円、消費税35千円 合計385千円 ●一般財源:135千円充当 ④泉崎村図書館	○	○	○	-	381,700		370,089		11,611		R4.7.1	R5.3.31	完了
コロナ 7	新型コロナ ウイルス感 染症簡易検 査事業	※NO15(追加事業)と同日事業であるが、国の予算年度がことなるため別々に計上。 ①新型コロナウイルス感染症の感染の有無を速やかに確認する。 ②抗原検査キット購入経費 ③新型コロナウイルス感染症(コロナウイルス抗原検査キット唾液用)@ A唾液500個×890円+消費税=489,500円 ●一般財源:90千円充当 ④役場庁舎と保健福祉総合センター及び幼稚園・小中学校へ配備	○	○	○	-	489,500		474,611		14,889		R4.6.1	R5.3.31	完了

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
コロナ 8	ペーパーレス推進行政デジタル化事業	①ペーパーレス化強かに推進し行政のIT化を進め業務の新型コロナウイルス感染症に対応したBCPを確立する。 ②文書管理及び電子決裁システム ③文書管理及び電子決裁システム導入費13,200千円+保守2ヶ月186千円+消費税 ●一般財源:277千円充当 ④泉崎村役場(庁舎及び出先機関)	○	○	-	-	13,404,600		12,996,867		407,733		R4.9.1	R5.3.31	完了
コロナ 9	学校給食無償化事業	①コロナ禍における燃料単価高騰及び物価上場となっている状況に対応し、食材(デザート類含む)を変更せず無償化事業を継続実施し、家庭負担を回避する。給食費無償化事業の財源充当。【交付金限度額ベースで充当できる最大を充当する】給食費無償化事業の財源充当。 ②幼稚園小中学校の無償化事業への充当【食材購入費(教職員は除く)】 ③単価、食数、計 ・幼稚園 270円×125名×88食=2,970,000円 ・泉崎1小 290円×192名×88食=4,899,840円 ・泉崎2小 290円×127名×88食=3,241,040円 ・泉崎中 320円×188名×88食=5,294,080円 合計16,404,960円 ●一般財源:183千円充当 ④幼稚園小中学校の給食費	○	-	○	-	39,820,613		16,222,000		23,598,613		R4.4.1	R5.3.31	完了
コロナ 10	農業者向け物価高騰支援事業	①コロナ禍における物価高騰対策として農業者を支援するための事業で、令和3年度に農業申告された、経費(肥料費・飼料費・動力光熱費)について補助し、農業者の生産意欲を支援する。 ②物価高騰による支援金交付事業。 ③交付対象者348名 交付金総額12,645,000円 (経費(肥料費・飼料費・動力光熱費)×7%、上限100,000円) 郵券代84円×348枚×3回分=87,696円 " 140円×348枚×1回分=48,720円 窓付き封筒 1,000枚×20円×1.10=22,000円 ●一般財源:803千円充当 ④村内農業従事者であって、令和5年以降も農業を営む方。 合計額 12,802,416円	○	-	○	事業が継続できた	10,493,356		10,409,052		84,304		R4.10.1	R5.3.31	完了

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
コロナ 11	輸入粗飼料 価格高騰への 緊急支援 事業(酪農)	①コロナ禍における輸入粗飼料の大幅値上げにより、困惑する酪農家を支援する。(コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている酪農家の輸入粗飼料の購入費等を支援するため) ②輸入粗飼料値上げに対する支援事業。 ③交付対象者数3件、交付額3,636,000円 (輸入粗飼料(牧草)購入費の補助で、1Kg当たり3円) 郵券代84円×3件×3回=756円 ●一般財源:637千円充当 ④村内に事業所を所有する方 合計額 3,636,756円	○	-	○	事業が継続できた	3,580,356		3,551,591		28,765		R4.10.1	R5.3.31	完了
コロナ 12	飼料価格高騰 対策事業 (酪農)	①コロナ禍における飼料価格の高騰により、困惑する酪農家を支援する。 ②飼料価格の高騰による価格安定制度負担金を助成する支援事業。 ③交付対象者数3件、交付額242,400円 (配合飼料価格安定制度の負担金を助成する事業 1t当たり200円) 郵券代84円×3件×3回=756円 ●一般財源:44千円充当 ④村内に事業所を所有する方 合計額 243,156円	○	-	○	事業が継続できた	231,156		229,299		1,857		R4.10.1	R5.3.31	完了
コロナ 13	飼料価格高騰 対策事業 (養豚)	①コロナ禍における飼料価格の高騰により、困惑する養豚経営者を支援する。 ②飼料価格の高騰による価格安定制度負担金を助成する支援事業。 ③交付対象者数3件、交付額1,230,000円 (配合飼料価格安定制度の負担金を助成する事業 1t当たり200円) 郵券代84円×3件×3回=756円 ●一般財源:231千円充当 ④村内に事業所を所有する方 合計額 1,230,756円	○	-	○	事業が継続できた	989,156		981,209		7,947		R4.10.1	R5.3.31	完了

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
コロナ 14	原油価格・物価高騰に伴う水道料金減免事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける村民(世帯所得1,071万円以上世帯を除く)の生活支援のため、水道料金における基本料金を無料にする。 ②1. 水道事業収益 1. 営業収益1. 給水収益 ③第4期実績1,934件 1,934件×2,000円(基本料金)×1.1(消費税)×2期分 =8,509,600円 ●一般財源:822千円充当 ④水道料金システムの用途別において1. 一般(世帯所得1,071万円以上の78世帯を除く)に該当する使用者 全世帯2,012世帯-(非該当78世帯)=1,934世帯	○	-	○	-	8,787,448		8,716,849		70,599		R4.10.1	R5.3.31	完了
コロナ 15	新型コロナウイルス感染症簡易検査事業	※NO7(追加事業)と同日事業であるが、国の予算年度がことなるため別々に計上。 ①新型コロナウイルス感染症の感染の有無を速やかに確認する。 ②抗原検査キット購入経費+アルコール消毒液 ③新型コロナウイルス感染症(コロナウイルス抗原検査キット唾液用)@ B唾液500個×850円+消費税=467,500円 C鼻腔20箱(10個入)×8,500円+消費税×3回購入=561,000円 Dアルコール消毒液(3本入)7,539円×6+消費税=49,752円 合計 1,078,252円 ●一般財源:423千円充当 ④役場庁舎と保健福祉総合センター及び幼稚園・小中学校へ配備	○	○	-	-	1,078,252		1,045,455		32,797		R4.6.1	R5.3.31	完了
小計		令和4年度実績					134,051,166	0	109,384,000	0	24,667,166	0			
コロナ 1	泉崎村住民税非課税世帯等応援事業(住民税非課税世帯応援給付金) 【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症対応(コロナ禍)において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 535世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(535対象世帯※)	○	○	○	低所得者への経済支援ができた	16,050,000		16,050,000		0		R5.6.1	R6.3.1	完了
コロナ 2	泉崎村住民税非課税世帯等応援事業(住民税非課税世帯応援給付金) (事務費)	①新型コロナウイルス感染症対応(コロナ禍)において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費計 1,109,128円 ・事務消耗品 374,550円 ・通信運搬費 91,078円 内訳:切手73円×586世帯=42,778円(区内割適用) :切手84円×575世帯=48,300円(返信用) ※対象(要確認世帯含む)とされる586世帯に通知し、内返信用として575世帯に返信用封筒の事務処理、最終的な給付世帯は535世帯。 ・電算処理業務委託料 643,500円(税込) 【一般財源1,000円】 ④R5年度分の住民税非課税世帯(586対象想定世帯※)	○	○	○	低所得者への経済支援ができた	1,109,128		1,109,000		128		R5.6.1	R6.3.31	完了

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
コロナ 7	給食費無償 化事業物価 高騰対応分	①新型コロナウイルス感染症(コロナ禍)の中、子育て世帯の家計支援として、燃料費高騰及び物価高騰においても学校給食費無償化事業を継続するため、高騰分を無償化事業に充て対応するもの。コロナ禍における子育て世帯の負担軽減。 ②給食食材費高騰分及び光熱水費高騰分 ③高熱費R4実績3,853,545円の14.8%高騰分計 570,325円 食材費高騰分(単価、食数)の4.5%高騰分計 1,531,101円 合計 2,101,426円(交付金1,461千円、不足分の一般財源641千円) ※詳細別紙 ④村内 幼稚園×1、小学校×2、中学校×1 園児及び児童生徒分	○	-	○	子育て世帯への支援ができた	2,119,211		1,461,000		658,211		R5.4.1	R6.3.31	完了
コロナ 8	指定管理者 施設観光支 援給付金事 業	①新型コロナウイルス感染症対応(コロナ禍)及び物価高騰により苦慮している指定管理者施設に支援金を給付する。村民の憩い場(施設)でもあり、村外からもスポーツ・レジャーなど観光宿泊施設として拠点となっている。公共の宿(さつき温泉)泉崎カントリーヴィレッジへの支援金。※観光のリバイバル、地域の特性を生かした生産性の向上及びアフターコロナ対策などに活用する。 ②指定管理者施設への支援金 ③宿泊棟部門600万円、飲食レストラン部門300万円、温泉部門300万円、レジャー部門100万円 合計1,300万円 ④指定管理者	○	○	○	事業が継続できた	13,000,000		13,000,000		0		R5.9.1	R6.3.31	完了
コロナ 9	指定管理者 施設6次産 業(直売所) 支援給付金 事業	①新型コロナウイルス感染症対応(コロナ禍)及び物価高騰により苦慮している指定管理者施設に支援金を給付する。村内の直産品や加工品及び直産品の飲食レストランの直売所施設の支援。6次産業館直売所(はにわの里)の支援。※新たな観光資源としての加工品や付加価値の創出(地域の特性を生かした生産性の向上)及びアフターコロナ対策などに活用する。 ②指定管理者施設への支援金 ③直売所部門600万円、飲食レストラン部門 600万円 合計1,200万円 ④指定管理者	○	○	○	事業が継続できた	12,000,000		12,000,000		0		R5.9.1	R6.3.31	完了
小計		令和5年度実績					44,278,339	0	43,620,000	0	658,339	0			

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考	
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
重点 1	価格高騰重点支援金事業(低所得者世帯支援給付金事業)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 534世帯×70千円 事務費 1448千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (534世帯)	○	-	○	低所得者への経済支援ができた	38,521,260		38,480,000		41,260		R6.2.10	R7.3.31	完了	翌債事業
重点 2	価格高騰重点支援金事業(均等割世帯支援給付金事業)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 160世帯×100千円 事務費 772千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (160世帯)	○	-	○	低所得者への経済支援ができた	16,125,084		16,109,636		15,448		R6.3.31	R7.3.31	完了	翌債事業
重点 3	価格高騰重点支援金事業(低所得者等子育て支援給付金事業)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子供世代(18歳以下の子)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯及び新たに非課税となる世帯(49世帯)の子【加算子供】81人×50千円 事務費 249千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯及び新たに非課税となる世帯(49世帯)の子【加算子供】81人	○	-	○	低所得者及び子育て世帯への経済支援ができた	4,074,388		4,071,376		3,012		R6.3.31	R7.3.31	完了	翌債事業
重点 4	価格高騰重点支援金事業(新たな非課税等世帯給付金事業)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度新たに住民税均等割非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯及び新たに非課税となる世帯 1世帯×100千円 事務費 10千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R6年度新たに住民税均等割非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯及び新たに非課税となる世帯	○	-	○	低所得者への経済支援ができた	109,884		108,663		1,221		R6.3.31	R7.3.31	完了	翌債事業
重点 5	価格高騰重点支援金事業(調整給付事業)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②定額減税しきれない(見込み)個人への給付金及び事務費 ③給付金額 定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の「令和6年分推計所得税額」(令和5年分所得税額)又は「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る者 1万~4万円 1,138人×20千円 事務費 2,587千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の「令和6年分推計所得税額」(令和5年分所得税額)又は「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る者 1,138人 829世帯	○	-	○	低所得者への経済支援ができた	26,037,041		25,632,325		404,716		R6.3.31	R7.3.31	完了	翌債事業

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施状況等				総事業費 (A)	補助対象事業費				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考	
			事業の成 果	感染症の 防止効果	経済効果	その他		国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
重点 10	地域経済応 援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰及び新型コロナウイルス 感染症の影響を受けている住民の生活を支援及び地域経済支 援 ②商品券 ③商品券額: 交付対象6,170人×5,000円=30,850,000円 商品券・ポスター・チラシ印刷正本費等: 800,000円 役務費(通信運搬費)1,546,000円 合計: 33,196千円 ④住民	○	-	○	地域の経 済循環が できた	32,233,515		19,345,000		12,888,515		R6.2.1	R7.3.31	完了	翌債事業
	小計	令和6年度実績					117,101,172	0	103,747,000	0	13,354,172	0				
	合計	令和2年度～令和6年度 実績合計					605,984,240	0	512,988,000	0	92,996,240	0				

※効果検証について、○(効果あり)、△(やや効果あり)、×(効果なし)、-(測定困難)、その他